

ベルギーの言語紛争について

——持続可能な社会の形成過程——

和田 文 雄*

1. は じ め に

本論の目的は、ベルギーの言語紛争の要因と克服へのとりくみを、持続可能な社会の形成過程としてとらえ、それを地誌的視点から探究し、明らかにすることにある。ベルギーには建国以来一貫して、国家を二分するほどの言語紛争が存在しているにもかかわらず、今日に至るまで、国が分裂しなかった。民族問題としての言語紛争をこの視点から考察することは持続可能な社会の構築という現代世界の課題のひとつである民族問題克服の手がかりとなるという点に意義がある。ベルギーの民族問題である言語紛争をベルギー地誌のテーマとしてとりあげた理由は以下の2点である。

(1) ベルギーの言語紛争は、建国以来、北部のフランドレン地域・南部のワロン地域および首都であるブリュッセル地域で具体的に展開している問題である。

(2) ベルギーにおける言語紛争の3つの局面（フランドレン運動、ワロン運動、ブリュッセル問題）は、それぞれの地域の工業化・都市化および国際化といった地域的展開という地理的な要因からより深く理解できる。

本論は次のような構成とする。最初にベルギーの地理的概要を述べる。そしてベルギー建国の背景、独立当時の国家の実態と2つの言語地域の特徴を明らかにする。さらに言語にもとづく差別と地域間の格差を主要な原因として発

生した社会・民族運動であるフランドレン運動とそれに対抗して発生した経済的利害に起因するワロン運動をとりあげる。そしてこの2つの運動によって引き起こされた一言語主義により進められたベルギーの言語地域の確定によりもたらされたブリュッセル問題を地理的視点も交えて考察する。最後に、1970年代以降の連邦化の動きとその意義について明らかにする。

本論の研究テーマ設定とその探究のきっかけとなったのは梶田孝道の論文¹⁾である。本稿において、1970年代までのベルギーの言語紛争に関する事実関係や解釈の多くの部分でこれを参考としている。本稿の第5章および第6章は梶田論文によるところが大きい。ただし、これは社会運動論についての国際社会学の研究であり、この2つの章においては筆者による地誌的な解釈および説明を加えている。

2. 持続可能な社会の概念について

本論におけるキーワードである持続可能な社会について、その用語としての概念規定をする。持続可能な社会とは、持続可能な開発をめざす社会もしくはそれが実現された社会である。ここで、持続可能な開発²⁾とは、sustainable developmentの訳語である。持続可能な開発の概念は、国際連合の場において議論され提案されたものである。その最初の明確な定義は、国連ブルドラント委員会の1987年の報告書「われらの共通の未来」においてなされた。その定義は、「持続可能な開発とは、将来の世代がそのニーズ（欲求）を充足する能力を損なうことな

* 広島経済大学非常勤講師

しに現在の世代のニーズ（欲求）を充たす開発のことである」とした。この定義がなされた背景には、当時のヨーロッパにおける酸性雨などの環境問題を将来世代に負債として残さないとの共通認識があった。その後、この概念は開発そのものの、先進国と発展途上国の概念規定をめぐる対立もあり、その範囲は大きくひろがった（和田 2005年）。そして「持続可能な開発に関する世界首脳会議（2002年）」では、持続可能な開発の概念の3本柱である「経済開発」「社会開発」「環境問題」のバランスを重視することが認識されるようになった。持続可能な開発の概念は、現在、次のように規定されている。すなわち、持続可能な開発とは、経済開発と社会開発（健康・教育・福祉の充実、文化振興、公平性の向上など）と環境保全とのバランスがとれた現代世代と将来世代間の公平さを実現する開発の総称である（和田, 2005, p. 17）。本論では、持続可能な開発としての社会開発に含まれる民族問題である言語紛争の解決をめざす事例としてベルギーをとりあげる。

3. ベルギーの地理的概要

ベルギーの正式国名はベルギー王国であり、この国名であるベルギー（Belgie）の由来は、古代ローマ帝国時代にカエサルに征服されたケルト系語族ベルガエ（Belgae）からきている、とされている。ベルギーは、西ヨーロッパのほぼ中央部に位置し、北はオランダ、東はドイツとルクセンブルク、南はフランスとそれぞれ国境を接し、北は黒海に面する（図1）。国土の総面積は3.1万 km²で、四国の面積の約1.5倍であり、人口は1,069.7万人（2010年）である。ベルギーに隣接する国々との国境については、北海に面する65 kmの海岸部を除くと、川や山脈といった地形条件による国境線はみられない。ベルギーの地形は全体として平坦であり、南東部にアルデンヌ高原が広がっているが、その高度

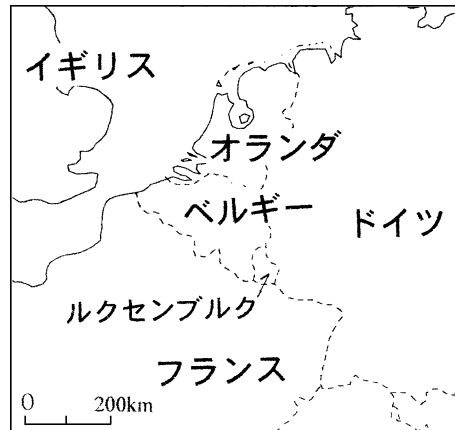


図1 ベルギーとその周辺国家

は700 mに満たない。国土の大部分は、北緯50度以上にあり、サハラ中部とほぼ同じである。冬の日照時間は少ないものの暖流である北大西洋海流と偏西風の影響により冬はそれほど寒冷とはならず、冬の平均気温は首都ブリュッセルで0°Cを下回ることはない。

ベルギーの主要な民族は、オランダ語を母語とするゲルマン系のフランデレン人とフランス語を母語とするラテン系のワロン人であり、ベルギーのほぼ中央部を東西に走る言語境界線に境にして、前者は北部のフランデレン地域に、後者は南部のワロン地域にそれぞれ集中して居住する。紀元3世紀のゲルマン民族の大移動のさいに、ゲルマン系のフランク人が、現在のベ



梶田（1988）p. 236より

図2 ベルギーにおける言語地域

ルギー地域のローマ帝国領内に侵入し、最終的にはローマ帝国がアーヘン（Aachen）－カレー（Calais）の線までもちなおし、それが言語境界線となったのが紀元5世紀ごろとされている。以後、この境界線は現在に至るまでほとんど変化していない（図2）。ベルギーは、地理的には主要民族としてのゲルマン系とラテン系の民族が、国土をほぼ南北に二分する形でそれぞれの言語地域を形成しており、典型的な複合民族国家であるといえる。

4. ベルギー王国の建国

4.1 ベルギー独立の背景

ベルギーの建国は1830年であり、ヨーロッパにおいては比較的新しい。建国以前のベルギーに相当する地域の歴史を概観すると（表1）、常に、隣接する国々などからの支配を受けてきたことが分かる。このことはこの地域の人々に他国の支配下に入りたくない、という意識の芽生えを常に誘発していた。そしてこれが、ベルギー建国の遠因の一つとなったのである。1815年にベルギーを併合したネーデルランド王国の

ウィレム一世は、南部（ベルギー地域）に対し、プロテスタント重視の、しかもオランダ優先の政治³⁾をおこなった。これに対しワロン人のみならずフランドレン人を含むブルジョワジーはオランダのこのような支配に強く反対した。これがベルギー独立の直接の要因となったのである。

4.2 ベルギー王国の独立

1830年、フランスの7月革命の影響を受け、ネーデルランド王国の支配に反対するカトリック派と自由主義ブルジョワジーが蜂起し、ベルギーの独立が宣言された。この独立は、ベルギーの一般民衆により達成されたものではなく、その主な担い手はフランス語系の上層ブルジョワジーであった。ヨーロッパのほぼ中心に位置するベルギーは、ヨーロッパ列強の勢力均衡を維持すべく国境線が引かれ、列強により永世中立を条件にその独立が認められた。そして1831年、ドイツの領邦君主であるザクセン・コーブルク・ゴータ家のレオポルド公を国王（レオポルド一世）としてむかえ、ベルギーは王国として独立したのである。

表1 ベルギー建国の前史

10世紀～	……多数の封建諸侯領により分割される。
15世紀後半～	……フランス王室の傍系であるブルゴーニュ公家に支配される。
1555年	……スペインのハプスブルク家により統一され、スペイン国王の支配に属する。
1581年	……ネーデルランドの住民がスペイン国王の統治に抗して反乱を起こし、北部はオランダ連邦共和国として独立を達成したが、南部（現ベルギー）はスペインの支配下に残る。
1713年	……18世紀初頭スペイン継承戦争（1701～1713年）の後、オーストリア＝ハプスブルク家に領有される。
1795年	……フランス革命（1789年）の波及によりフランス軍の侵入をうけ、オランダとともにフランスに併合される。
1815年	……ウィーン会議によりネーデルランド（オランダ）王国に併合される。

筆者作成

4.3 異民族同士による建国

北部のオランダ語地域（フランドレン地域）と南部のフランス語地域（ワロン地域）がひとつの国、すなわちベルギーとして独立した背景には、1581年の南北分離以来、およそ二世紀半の間に、それぞれ別々の道を歩んだオランダと低地地方南部（現ベルギー地域）との相違が次第に明瞭になっていったことがあげられる。

もともとベルギー地域は、プロテスタント中心のオランダとは異なり、カトリック教徒が多く住民の75%を占めていた。特にフランドレン地域は、オランダ語地域ではあるが、敬虔なカトリック信者が多く、新生オランダのプロテスタントへの反感が強かった。そのためフランド

レン人のブルジョワジーたちは、次第にオランダとのオランダ語を通しての文化交流を行わず、むしろフランス語を用いるようになっていった。すなわち、ベルギー地域の北部地域であるフランデレン地域はオランダとの文化的関係は弱く、むしろ南部のワロン地域との、宗教的な共通性という紐帯が強固であった。このことがフランデレン地域とワロン地域が一体となった国家であるベルギーの独立の背景となったのである。

4.4 建国当時の両地域の特徴

フランデレン地域は、中世には毛織物工業や商業が発達していたが、独立当時は、経済的に遅れた貧しい農村地域であった。それに対しワロン地域は、石炭や鉄鉱石といった地下資源に恵まれていたため、19世紀初頭から、リエージュなどを中心に近代工業が発展し始め、19世紀半ばにはイギリスに次いで産業革命を達成し、それ以後ヨーロッパにおける近代工業の中心地となっていった。このように独立当初、ワロン地域はフランデレン地域に比べ経済的には圧倒的に優位であった。

5. フランデレン運動

5.1 運動の目的

フランデレン運動とは、言語に起因するオランダ語系住民の不平等是正を求めた民族運動であり、彼らのアイデンティティの確立とフランデレン地域の擁護を目的とする運動である。建国当時の憲法（1831年制定）には、「言語の自由」の項目がもうけられ、フランス語とオランダ語の平等が認められていた。しかし、当時、ベルギーではフランス語が公用語とされ、オランダ語に対し圧倒的に優位で、フランデレン人のフランス語化が進んでいた。フランデレン運動は言語による差別と地域間格差を主な理由として発生した社会・民族運動であるが、この運動の性格は以下に述べるように時代により異なる。

5.2 第一期（1830～40年代）

これはフランデレン文化の形成期であり、文化面での平等が追及された時期である。この時期は文化運動が中心であり、フランデレン語の公的承認にもとづく「二言語主義」の要求はまだ運動の課題とはなっていない。この時期の運動にとって最大の目標は、フランデレン地域全体のアイデンティティを形成し、フランデレン文化圏を形成することであった。

5.3 第二期（1840～1900年代）

これは「二言語主義」の実質化を通じて、言語面での平等が追求された時期である。1865年にフランス語を理解できないフランデレン人がフランス語による裁判で死刑判決を受け、処刑後、無罪が判明するという事件が起こり、ベルギー社会に大きな衝撃を与えた。これがきっかけとなりフランデレン運動は、文化的運動から政治的・社会的性格を帯びることとなった。それは公的な場面での「二言語主義」の要求である。そして1898年、法律上両言語の平等が確立され、フランデレン地域の二言語化と国家レベルでの「二言語主義」が認められた。しかし、市民生活においては依然としてフランス語の優位が続き、フランデレン人の社会的・経済的地位は依然として低く、フランデレン地域の貧困は深刻であった。フランデレン人は、人口数においてはワロン人に対し優位であったものの、当時は制限選挙⁴⁾であったため、政治的には「マイノリティ」であった。

5.4 第三期（1900～40年代）

これは「地域言語」の考え方が導入され、運動の目標も「二言語主義」から「地域別一言語主義」へと転換し、両地域間の平等が追求された時期である。「地域言語」の考え方が登場し

た理由は、「二言語主義」がフランデレン人に対してのみ重荷となり、市民生活でのフランス語の優位が続き、フランデレン人のフランス語化が依然として続いていたからである。そのためフランデレン地域ではフランデレン語のみを使用するという「地域別一言語主義」が要求されるようになった。そして、「地域言語」イコール日常使用語という考えに基づき、1932年には新しい言語法により言語境界線が設定され、首都ブリュッセルと言語境界線地域を特別地域として除外したうえで、行政、初等・中等教育にその言語のみの使用を義務づけた。続いて1935年には裁判所、1938年には軍隊においても「地域言語」のみの使用が義務づけられたのである⁵⁾。

5.5 第四期（1940～60年代）

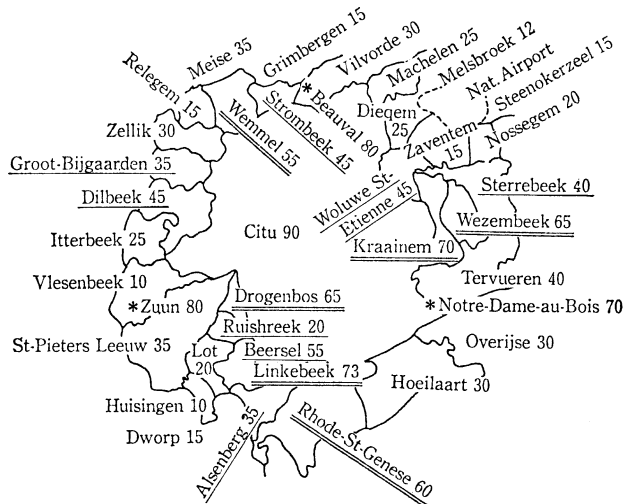
これはフランデレン運動がさらに活発化し、地域間の平等が追求され、「地域言語」の問題がベルギー全体の政治変革や憲法改正にまで及んだ時期である。1960年以降、ワロン運動が登場するにいたり、言語問題は地域問題と密接にむすびつき、言語・地域紛争という形をとるようになる。「地域別一言語主義」は、1960年代に入りさらに精緻に完成された。1961年、言語境界確定法により既存の言語境界線を凍結し、現実との乖離が著しい場合のみ、その地域の所属の変更や交換により対処することとし、翌62年、その言語境界線は最終的に確定した（図2）。そしてフランデレン地域ではオランダ語、ワロン地域ではフランス語が行政・司法・教育上の公用語（地域言語）とされた。さらに首都ブリュッセルは特別地区として両言語を対等とする二言語主義をとることが決定された。1968～1970年の憲法改正により、今日のベルギーにおける地域把握の基本となる決定がなされた。すなわちベルギーは、三文化共同体（オランダ、フランス、ドイツ）⁶⁾、四言語地域（オランダ語、フランス語、両言語、ドイツ語）、三地域社

会（フランデレン、ワロン、ブリュッセル）という三つのカテゴリーに大別されたのである。この決定に従い各地域政府がおかれ、それともなう国と地域との権限配分に関する議論がすすんだ。その議論の中心は地域自治と連邦制への移行であった。

6. ワロン運動とブリュッセル問題

6.1 ワロン運動

ワロン運動は、ワロン人のマイノリティ化にうながされ、1960年代に入ってはじめて形成されたものであり、フランデレン運動への「対抗運動」としての色彩が強い。その要求のほとんどは言語よりも経済的なもので、労働運動と重なり合っている。この運動の要因には人口数と経済問題の2つがある。まず人口数については、第二次世界大戦後、完全な普通選挙の施行により少数派となったフランス語系住民は危機意識を持つようになったことがあげられる。経済問題については、両地域における経済力の逆転があげられる。1960年代以降、ベルギー政府によるフランデレン地域への積極的な地域開発が推進された。アントワープ港の整備がなされ、臨海工業地帯が形成された。外国企業の進出が進み、雇用も増加しフランデレンの地域経済が大きく発展した。いっぽう、ワロン地域は第2次世界大戦後も経済的な繁栄が続いた。しかし、1960年代からのエネルギー革命によりリエージュなどの炭鉱の閉山が相次いだ。鉄鋼業は技術革新や経営の合理化を怠り、1960年代以降、構造的な不況に陥る。その結果、フランデレン地域とワロン地域の経済的地位が逆転したのである。経済的発展と人口増加を背景としたフランデレンによるワロンとの完全な平等の主張に対し、経済的な地盤沈下にみまわれ守勢にたたされたワロン側は、自己の経済・社会的利害を守るために運動を開始した。



注1) 地名の後の数字が、フランス語系住民の割合(%)を示す。

注2) ——は周辺6自治体を、——は周辺7自治体を示す。

注3) *Notre-Dame-au-Bois, Zuun, Beauval は、ブリュッセル19区の一部である。

本図によると、ブリュッセル19区では、フランス語系が90%を占めている。

梶田 (1988年) p. 262より

図3 ブリュッセル周辺自治体におけるフランス語系住民の割合 (1971年)

6.2 ブリュッセル問題

6.2.1 言語問題

首都ブリュッセルは、オランダ語地域に位置するが、住民の80%以上がフランス語系住民により構成される「言語島」である。そのため、ここでは法的にはフランス語とオランダ語の二言語主義が採用されている。ブリュッセルでは、基本的にはフランス語系がマジョリティとしての権利を強化し、オランダ語系がマイノリティとしての保護を求めるといった、二つの運動の間の対立がみられるが、ブリュッセルの中心部ではオランダ語系がマイノリティであり、周辺部ではオランダ語系がマジョリティである(図3)。ブリュッセルには、近年、移民が大量に流入している。さらに、欧州連合(EU)やNATO(北大西洋条約機構)の本部をはじめとする国際機関や企業の集中により地価が高騰したため、中心部のフランス語系住民の多くが言語境界線を越えて周辺地区(郊外)へ移住するという、地域の国際化に伴う都市化が進展している。こ

れは法律上の言語境界線と現実のそれとのずれを生起させており、このことは周辺部のオランダ語系住民にとっては脅威となっている。

6.2.2 移民問題

ベルギーへは戦後、主にフランス語を話すマグレブ系、とりわけモロッコ人が多く流入し、彼らは雇用機会の多いブリュッセルに集中している。ブリュッセルの人口に占める移民の割合は現在、20%を越えている。彼らはブリュッセルの中心部に集中して居住し、それに対し、彼らを避けたブリュッセル市民が郊外へと移っていった。このマグレブ系移民は、ベルギー人との文化的距離が大きく、しばしば摩擦が起き対立している。なお、地域ごとの一言語のみの強制は、その地域の外国人や外国企業にも適用され、それぞれに大きな負担となっている。

7. 連邦制の導入

7.1 連邦制に向けての憲法改正

第二次世界大戦後、ベルギーにおいて言語問

題は、地域問題と密接にむすびつき地域間紛争の形をとるようになった。この問題は1970年代以降、各地域社会への自治権付与の問題および連邦化の問題へと変化し、憲法改正をともなった国家機構の改革の問題へと発展する。言語問題に起因する国家再編のための憲法改正は、1970～1993年に4回行われている。1970年の憲法改正は、建国以来の単一性国家から連邦国家へと歩み出す第一歩と位置付けることができる。この憲法改正は当初、文化領域での分権化をめざしたものであったが、1980年の憲法改正では「地域」の権限が強化され、フランドレン、ワロンの両地域に行政府と一院制の議会が設けられた。また、「文化共同体」が「共同体」へと概念が拡大され、教育、文化だけでなく、保健、医療、社会扶助など個人事項にまで権限が拡大した。そして地域別の分野では、1989年の憲法改正により、フランドレンとワロンに加えて、ブリュッセル首都地域にも行政府と議会が設けられた。さらに共同体別では、それぞれオランダ語、フランス語の共同体に加えてドイツ語共同体にも行政府と議会が設けられた。そして、1993年の憲法改正により、ベルギー王国は単一制国家から連邦国家に移行したのである。連邦政府の権限は、外交、国防、通貨、司法・警察、社会保障に限られ、それ以外の権限は、フランドレン、ワロンの両地域政府の政府に委譲されることとなった。

7.2 急展開する地域分権化

前述したように現在、ベルギーには六つの政府が存在している。すなわち、①ベルギー連邦政府、②フランドレン地域共同体政府、③ブリュッセル首都地域政府、④ワロン地域政府、⑤フランス共同体政府、⑥ドイツ語共同体政府、である。将来的には、連邦政府に残される権限は、外交、金融、防衛、司法そして社会保障などに限定されるものとみられる。欧州連合

(EU)における政治統合化の進展にともない、これらのうち社会保障を除く4つは否応なしに欧州連合(EU)との権限共有を余儀なくされ、さらに、残る社会保障(制度)が地域政府に移管されるなら、ベルギーは独立国家共同体に大きく近づき、ベルギー国家の実質的な終焉が視野に入ってくるというみかたもできよう。

7.3 ベルギーにおける連邦化の意義—欧州連合(EU)統合との関連性から—

ベルギーの連邦化改革は、欧州連合(EU)統合とあいまって、意思決定の機関を多元化・重層化するという「補完性の原則」⁷⁾をふまえた「分権=自治=民主主義」の路線ですすめられている、との評価がなされている(石塚, 2000, p. 162)。これは、欧州連合(EU)の統合を視野にいれると次のような点から理解される。すなわちベルギーのアイデンティティとは、上部に存在する欧州連合(EU)や下部すなわち国家を構成する「地域」・「共同体」を相互に排斥し合うものとしてではなく、ベルギー人であると同時にワロン人である、あるいはベルギー人であると同時に欧州連合(EU)市民である、といった、重層的・並立的な意識、観念を根底にもつものである(小島, 2011, pp. 97-99)。欧州連合(EU)を、国や地域やその他の集団と相互作用をする多次元な政治の場として考える、すなわち、地域社会と共存する欧州連合(EU)という新しい認識は、まさにベルギーの方向性と合致するものといえよう。

7.4 国家存続における王制の意識

ベルギーが、今日にいたるまで国家として存続してきた理由としては、次のような点があげられる。まず、カトリック教(全人口の75%)と労働組合が、ベルギー全土をカバーしていることがあげられる。それに加え、建国以来蓄積された国政レベルにおける調整と妥協のテク

ニックが存在していることが指摘できる。ベルギーの国家存続の大きな要因として、王制の存在があげられる。ベルギーにおいては建国以来、国王が、統合の象徴となり、両言語集団を結びつけ、調停者として機能している。この国を象徴し、かつ代表している国王の任務は、影響力のある高位の司法官のそれとして定義される(デュモン, 1997, p. 120)。国王は調停者としての任務を持っているため、危機の際には非常に重要な任務をこれまで果たしてきた。例えば、議会在解散された場合には、国王が憲法上の権限を完全に有する唯一の国家中枢となるのである。

8. お わ り に

社会における多民族の平和的共存という大命題は、持続可能な開発という、21世紀の人類最大の課題の一つであるといっても過言ではない。その具体例である民族問題としての言語紛争も持続可能な社会を考えるうえで極めてむづかしい問題である。ベルギーにおいて言葉の違いと経済的背景から、フランデレンとワロンの地域的な対立は依然として深刻である。それは、フランデレン地域とワロン地域の工業化に伴う地域発展の格差やブリュッセル地帯の都市化および国際化の進展といった地域変化がこの問題を深化および複雑化させているということにより明らかとなった。ベルギーにおいては、国家存立にかかわるこの問題克服のプロセスを持続可能な社会の形成過程であると捉えることができる。ベルギーにおいては単一性国家のなかで地方分権の要求が出され、それへの対応の結果として、国家の構造を再編成する必要に迫られた。そして、その国家存続のための回答として連邦制国家への移行がなされたのである。欧州連合(EU)は、国家の枠組みを緩め、地域の分権化を進め、それまでは国境の両側に隔てられていた地域同士のつながりを強化しつつある。そう

であるなら、ベルギーを、その分裂や消滅の可能性といったネガティブなとらえだけをすべきではない。現在、造られた連邦国家としてのベルギーの可能性は、一定の明るい展望がみだせている。ヨーロッパがその統合へと進行する過程において、こうしたシステムを創りあげたベルギーは、「先駆的な実験の発信基地」であると位置づけることができる。ベルギーにおけるこれまでの言語紛争に起因する一連の連邦化改革は、欧州連合(EU)統合のありかたを明示しているともいえよう。その意味で、ベルギーは「ヨーロッパが見える国」であり、民主的なルールをふまえ、国家としてよりも社会としての持続可能性を模索し追求している一例なのである。これは、現在、深刻な民族問題を抱えている多くの国家に、その未来のあり方としての持続可能な社会のひとつを提示しているといえよう。

注

- 1) 梶田(1988)の9章「言語紛争の政治化—ベルギーにおける分裂と統合」pp. 233-292である。
- 2) 提唱された当初、sustainable developmentは、「持続可能な開発」と訳されたが、開発という日本語が持つ意味が必ずしも development に対して適当ではないという判断もあって、その後「発展」と訳されることが増えている。筆者は本文においては「持続可能な開発」と表記する。
- 3) プロテスタントおよびオランダ語を中心にした統治がなされ、現在のベルギーに相当する地域でもベルギー人ではなくオランダ人が官吏として登用された。
- 4) 旧来、選挙権は男子富裕市民層に制限され、富裕市民層や高学歴者には複数投票権が与えられるなど不平等な内容ではあった。1893年に、ベルギー国籍を有する男子全員に選挙権が拡大されたが、富裕層の多いワロン人の政治的発言力は依然として強かった。なお、男子普通選挙の開始は1919年で、女性に選挙権が拡大されたのは1948年のことである。
- 5) この地域言語主義の導入により、その適用除外地域とされたブリュッセルなどの二元言語主義が許された地域を除くと、ベルギーにおいては両親の意思により子どもの教育言語を選ぶことが否定されることとなった。
- 6) ワロン地方の東部国境地帯には、ドイツ語話者

が約7万人居住している。これは第1次世界大戦後にベルギー領となったものである。

- 7) 人々に最も近い権力で人々が直接参加できる権力が最も正当である、とする考え方である。人々に近いことで必然的にサイズが小さい共同体では対応できない事項、もしくはそのような事項に限り、より大きなサイズの組織に対応を委ねようとするものである（石塚, 2000, p. 162）。

参 考 文 献

- 石塚さとし（2000）：『ベルギー・つくられた連邦国家』明石書店
- 梶田孝道（1988）：『エスニシティと社会変動』有信堂
- 小島 健（2011）：ベルギー連邦制の背景と課題
www.tku.ac.jp/kiyou/contents/economics/265/087_Kojima.pdf
- デュモン, G.-H. 著, 村上直久訳（1997）：『ベルギー史』白水社（文庫クセジュ）Dumont, G. -H.（1991）: *La Belgique*. PUF, Paris
- 和田文雄 「「持続可能な開発」の概念の系譜」地理教育学会 ESD 地理教育研究グループ・広島地理教育懇話会『地理教育フォーラム』第6号, 2005年, 11-20頁